

令和2年9月4日

川辺町議会議長 桜井 真茂 様

川辺町議会議員 桜井 真茂

令和2年川辺町議会第3回定例会一般質問通告書

以下のとおり通告します。

1. 質問名 新型コロナウイルス感染防止対策事業について
2. 回答を求める先 町長
3. 質問の概要

未曾有の災害に匹敵する新型コロナウイルスは、全世界の人を苦しめ終息する兆しが見えません。

川辺町においても、感染防止対策として国・県から交付金が下りています。残念なことに、ドラッグストアからマスクが消えた時、町の出入り業者から、優先的に町職員が斡旋を受けていたことに対する町長の危機対応能力のなさを指摘され、4回目の問責決議を可決しました。

議員は自ら減給をし、町民に対し対策を打つように指示いたしました。

そこでお聞きします。

- 1) 他市町村長や町民からは、川辺町のコロナ対応は、積極的で、発想も素晴らしいとの評価を得ていますが、そのことについて、どのように思われますか。
- 2) 私は、おうちごはん券、商品券、追い風助成金、ふるさとかわべ学生応援給付金、水道料金基本料金の減免等々、矢継ぎ早に支援を行ったのは、町長でなく議会だと思っておりますが、どのように思われますか。
- 3) 終息を迎えていない状況下で、今後、何か対策を考えてみえますか。

令和2年9月18日

令和2年川辺町議会第3回定例会一般質問答弁書

1. 質問名 新型コロナウイルス感染防止対策事業について
2. 質問議員名 桜井真茂議員
3. 答弁者 町長
4. 答弁の概要

ご回答いたします前に、問責決議について一言申し上げます。議員ご指摘のとおり、川辺町職員振興会へマスク購入の照会があり職員が応じたのは事実であります。ただこの時オファーがあった数量は3,000枚でした。この数量では、町民皆様に漏れなく配布することは不可能です。1人1枚配るにしても人口1万人に対し1万枚が必要です。約4千世帯に各10枚配るとすると4万枚必要です。世帯あたり1枚だけ配るにしても4千枚必要です。町民皆様に公平に分配するのに、3千枚では少なすぎました。

またこの当時、他の市役所や区役所で陽性患者が確認され、消毒のために閉庁し業務を停止したとの報道がなされ、川辺町役場からは陽性患者を出さないようにと注意喚起したところでした。マスクについて、職員はもちろん自費で購入しております。

一方、配布時期について近隣市町村では、富加町が町民に配布したのは5月12日、川辺町では2日遅れの5月14日に区長配布で各世帯10枚、計4万枚の配布をお願いしました。さらに自治会に加入していない方のために、役場駐車場においてドライブスルー方式で配布もしております。川辺町だけが特別遅かったわけではございません。それ以上に、町民の皆様をないがしろにして、先に職員だけの便宜を図ったというわけではございません。ご理解いただきたいと存じます。

さて、1点目および2点目のご質問についてお答えいたします。川辺町の新型コロナウイルス対策についてどう思うか、議会が主導して対策を打ったのではないかとのご質問です。

川辺町ではこれまで9月議会に提案中の施策を含めて5弾の新型コロナウイルス感染症対策を実施してまいりました。第1弾では、「川辺おうちごはん券」「こども園・小中学校の感染症拡大防止対策」、第2弾では、国の「特別定額給付金」給付事業、県の「感染症拡大防止協力金町負担金」、第3弾では、「かわべ

応援商品券」「未就学児・児童・生徒への図書券配布」「下校バス運行」「臨時特別出産給付金」「児童生徒用サーモグラフィ設置」「体育館大型送風機設置」、第4弾では「ふるさとかわべ学生応援給付金」「水道基本料金4か月免除」「事業継続追い風助成金」、「避難所感染防止対策」、またそれと併せて「議員報酬の減額」「町長・教育長給与の減額」、第5弾では「川辺おうちごはん・おかわり券」「立志のつどい・修学旅行援助金」「庁舎テレビ会議システム改修」など立て続けに対策を打ってきました。それは、一義的には新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、二義的には外出自粛や時短営業による町内経済落ち込みに対するてこ入れが目的であります。これらの施策は職員の創意・工夫から発案されたものが多く、もちろん議員さんからの提案を受けて立案したものもございます。そしてなにより行政サイドの提案をすべて快く受け入れてくださった議員諸氏の度量に感謝申し上げる次第です。行政が主導して政策を実行したか、議会がしたかは、問題ではないと存じます。行政・議会が同じ目的のために力を合わせて実施した結果ではないでしょうか。

3点目のご質問、今後の対策についてでございます。国ではプロスポーツや映画館などの入場制限緩和を4連休初日の9月19日に、GoToトラベルへの東京都追加を10月1日に始める方針を決めました。岐阜県では9月1日に「第2波非常事態宣言」を解除しております。県内の状況を見ますと、新規感染者数、PCR検査陽性率、感染経路不明者数、入院患者数、重篤者数の5指標は、いずれもクリアーしているか、クリアーに近い状態が続いています。従って、第2波の非常事態は越えたものと考えられます。しかし、警戒を緩めるとたちまち3度目の感染拡大につながる可能性があります。引き続きひとりひとりの警戒を緩めないことが肝要です。感染症予防の基本である、ソーシャルディスタンス・手洗い・うがい・マスク着用を励行し、3密すなわち密閉空間・密集場所・密接場面を避けていただくことが重要です。大人数での酒類を伴う飲食、パーティ・カラオケなど高感染リスクの場を回避すること、職場や学校・家庭内での感染を防ぐことも大切です。また、岐阜県では知事と42市町村長・連名でストップ「コロナ・ハラスメント」宣言を発出しました。新型コロナは誰でも感染する可能性があり、私たちが闘っている相手は、人ではなくウイルスです。感染した方を「思いやり」、その立場を守ります。また、最前線で治療や社会生活維持にあたる医療従事者や関係者の方々に「感謝」します。このように人との絆を大切に、この難局を乗り越えてまいりたいと存じます。今後は、雇用維持・家庭向けの生活支援・消費喚起などの経済立て直しや医療体制強化のために、必要とあれば、躊躇無く第6弾・第7弾の対策を打っていきたいと考えています。

この冬はインフルエンザとコロナウイルスとが競合して猛威を振るうともい

われています。国や県からの情報に注意して、その時点で最も必要かつ有効な対策を打っていきたいと存じます。皆様のご支援ご協力をお願いして答弁とさせていただきます。